

経産省方針 消費者に原発新設資金の負担を強いる 原発を含む「脱炭素電源」の建設費を、小売会社から強制徴収

岸田政権は「GX 会議」での「原発推進策」の決定以来、急ピッチでその具体化を進めている。それを受けて各電力会社は停止中の原発の再稼働を進めようとしている。今回経産省は「原発の新増設・建替え」に向けて電力会社を後押しするための支援策を「審議会」に示した。原発の新設費用が以前の10倍近くとなり躊躇する電力会社に対する支援＝強要策である。「審議会」の構成は原発ムラの学者と原発企業、電力会社がほとんどであり民意は反映しない。

『長期脱炭素電源オークション』を来年度には法制化し、電力会社が原発を新増設する場合、その収入を20年間にわたり保証するというものである。支援に必要な費用は、家庭などの電気使用者の支払う電気代に上乗せして、電気小売会社に徴収させる計画である。比較的小規模の再生可能エネルギーは対象外となり、支援策は旧電力による原発の新増設の建設・運営費用を国民から徴収するものである。



東電が一方向的に柏崎刈羽原発の23年7月再稼働を公表

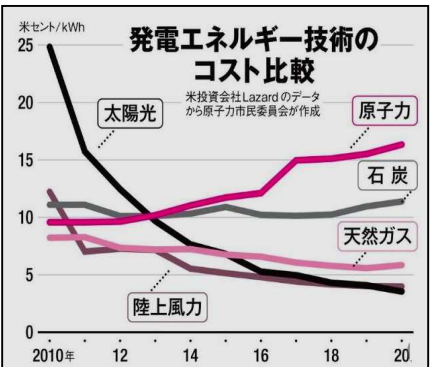
東電の柏崎刈羽原発は、テロ対策の不備が相次ぎ、2021年4月には規制委員会の命令で運転ができない状況にある。現在規制委の追加検査中であり、地元の同意もこれからである。その柏崎刈羽原発7号機を1年後の2023年7月に再稼働することを前提として電力料金の計算を行った。これは「原発稼働によって値上げ幅を圧縮する」＝「再稼働できなければ値上げ」という脅しで、再稼働の承認を得ようという、不誠実で安全無視の術策である。

経済的にも破綻している原子力発電 原発稼働には新しい未来はない

雑誌「AERA」によると、新設する原発のエネルギーコストは安全対策費などの追加費用を考慮すると倍増し、太陽光発電の3倍になっている。現在と同程度の出力の原発を新規に増設するには1基当たり4兆円近い建設費が必要であり、2005年ころの浜岡原発の10倍近くとなっている。使用済燃料の処理費用などを無視しても、そのコストは3倍近くとなっている。

そのため、電力会社は既設の原発を再稼働させ、設備の寿命を超えて稼働させることによって利益を上げることをめざしている。原発の再稼働を繰り返し、寿命を超えて40年以上、60年以上も稼働させることにより破滅的の事故が発生する危険がある。

電力会社が経済的利益を優先し、安全性を二の次にすることを許してはならない



暴露された「日米共同作戦計画(原案)」

台湾有事に向けて沖縄南西諸島に攻撃拠点！

南西諸島を対中国戦の戦場にする作戦計画を昨年12月24日に沖縄の琉球新報と沖縄タイムスが一面トップで報じた。米海兵隊が提唱していた「遠征前方基地作戦」を自衛隊が受け入れ日米共同で実施するという内容である。この「作戦」は、小規模の部隊を敵ミサイルの射程圏内にある複数の離島に展開させて攻撃拠点を確保



味方の艦艇の行動を支援する作戦であり、米海兵隊と自衛隊は中国からの反撃をかわすため、拠点となる島を次々と変えながら攻撃を続けるという作戦である。

米軍は与那国

から沖縄本島、奄美、馬毛島までを攻撃拠点として使い、中国から反撃がくれば自衛隊ととも次島の島へ移る。前方基地に使われる島の住民は攻撃にさらされる。

報道では自衛隊幹部は、「日本列島は米中の最前線。台湾を巡る有事に巻き込まれることは避けられない。申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はないだろう。自治体にやってもらうしかない」と述べた。

政府は避難シェルターを沖縄・先島に整備へ

9月16日の報道では、政府は台湾海峡での有事などに備えるため、沖縄県石垣市など先島諸島に住民避難用のシェルターを整備する方向で検討に入った。離島地域では住民が避難する施設が不足しており、国として早急に対応する必要があると判断した。

これに対して市民は「戦場になることを前提としている」として抗議した。「シェルターがあれば安心なんだというのは違う」「戦争を起させないことが大事なんだ」「沖縄の反戦の意識を崩そうとするものだ」と述べた。

自衛隊と天皇一族が目立った国葬、陰の主役は統一教会 岸田首相の安倍派への忖度の独断決定は国民に拒否された

7月22日に政府は安倍元首相について、国葬とする方針を閣議決定した。国葬法は戦後廃止されており、国会での論議もないままの決定に対して各野党は反対の声を上げ、反対派の市民は国会前で抗議デモを行った。それ以来、反対の声は拡大し、どの世論調査でも半数以上が反対し、岸田政権の支持率も大幅に減少した。



東京 9/27 集会



東京 9/27 集会



大阪 9/27 集会



大阪 9/26 集会



宝塚街宣 9/16

東京では

8月31日に国会前で4000人を超える集会がもたれて、国葬に反対し撤回させることが訴えられた。9月19日には「さようなら戦争さようなら原発大集会」が代々木公園で開かれた。集会では国葬実施の撤回が訴えられた。集会には1万3千人が参加した。

国葬当日の27日には国会議事堂正門前で「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の呼びかけで集会が開かれ、1万5000人が参加した。

大阪では

9月27日の国葬に反対の意思を示すために大阪中之島水上ステージ前には350人以上が結集した。豊中や茨木、堺市、奈良などの各地でも独自の集会が行われた。国葬と同時刻にスイング・マサさんの音頭で[国葬反対]を全体で連呼した。その後、雨の中を梅田までデモ行進した。

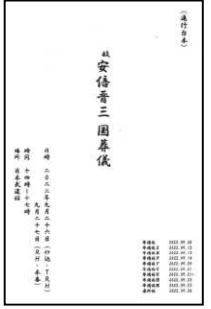
国葬前日の26日にも、大阪中之島公園に900人以上が集まり、立憲、共産、社民、れいわなどの政党の挨拶と、各平和運動の闘いの報告が行われた。集会後は御堂筋デモを行い、市民に「国葬反対」「統一教会問題の徹底追及」を訴えた。

全国各地の運動に連帯し、宝塚市でも駅前での2回のスタンディング行動、そして市役所に半旗掲揚をさせない要望書を市内の8団体の連名で市長に提出した。

自衛隊と天皇一族が目立った国葬

11時半から入場開始、ようやく14時過ぎに開会、黙とう、追悼の辞、あとは拝礼と献花が17時まで続く。

19発の弔砲と儀仗隊、枢警衛隊、陸海空の音楽隊が式典を演出。神官の代わりに天皇・上皇、そして皇族が目立った式典であった。



ネットに流布される「進行台本」によると

11:30 参列者入場開始 13:25 参列者着席
13:10 政府関係者到着し会場へ
13:30 安倍自宅を遺骨出発(儀仗隊敬礼)
13:30 高円宮、三笠宮、秋篠宮の6人が到着
上皇と天皇関係代理人到着→休憩所へ
13:40 会場で式次第が説明される
13:55 頃に安倍元首相の遺骨到着
19発の弔砲と儀仗隊敬礼、参列者起立
岸田首相が受取り、枢警衛隊が祭壇へ
14:02 皇族が会場に入場し臨席
秋篠宮から順次7人、続いて上皇使、上皇后使、勅使、皇后宮使 参列者着席
14:08 開会の辞(松野官房長官)
参列者起立して国歌演奏
黙とう、生前の映像を映写
14:20 追悼の辞 岸田首相、細田衆院議長、尾辻参院議長、最高裁長官、友人代表
14:41 勅使、皇后宮使、上皇使、上皇后使の拝礼 参列者は起立。
14:47 皇族7人が順次供花、供花後退出
14:55 参列者はようやく着席、献花が開始
喪主、遺族が6人、友人代表、歴代首相、歴代衆院・参院議長・歴代最高裁長官そして海外参列者の献花
その後、各党代表、現衆・参議長と大臣が献花。ようやく参列者の献花、アリーナ席、1階、2階、3階から順番に献花する
17:10 遺骨退場 枢警衛隊が遺骨を祭壇から岸田首相を經由して遺族に儀仗隊が付き添って退場する。

ニューヨークでも 国葬反対の行動！



NYで西尾慧吾と仲間

9月21日には、岸田首相の国連総会出席に対し国連ビル前で国葬反対と沖縄辺野古基地反対の街頭行動が行われた。26日にはニューヨークで、「安倍国葬」に反対して集会と行進が行われた。西尾慧吾さんも、片道2時間半をかけて行動に参加し、NY 公立図書館前での集会で、民主主義と平和を踏みにじった安倍晋三、議会にもはからず決めた国葬を貫徹しようとする岸田首相に抗議する声明文を読み上げた。各参加者もそれぞれの思いを書いた手作りのサインをかかげ、国葬に反対の声をあげた。5番街を行進し日本領事館に到着。参加者連名の声明文を領事館の職員に手渡した。

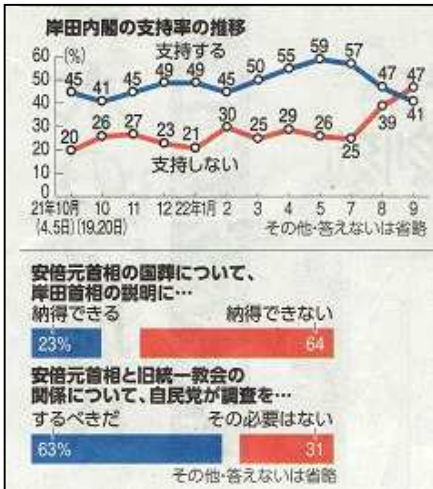


領事館に提出

岸田政権の支持率は一挙に低下している

旧統一教会との腐敗と融合の岸田政権は総辞職すべきだ

安倍元首相の殺人事件以降、岸信介から安倍元首相につながる日本の「反共・右翼」勢力が「旧統一教会」と密接につながってきたことが暴露され、自民党、大阪維新、一部では公明党の議員が選挙支援だけでなく政策的につながっていることが明らかとなった。岸田首相の「安倍国葬」による誤魔かし策で国民を騙すことはできなかった。



岸田政権は成立以来ほぼ 50%の支持を確保しながら「首相の聞く姿勢、説明する姿勢」を自賛してきた。

参議院選挙中の7月8日の安倍元首相銃撃後には報道機関に、「統一教会」名を隠蔽させ、選挙では同情票も得て大勝した。7月22日には「安倍国葬」を決定して自民党内での政権基盤を固めた。「統一教会」と安倍自民党の癒着報道に対しては8月10日に第2次岸田内閣を組閣し、「当該団体との関係を点検・見直したもののだけを入閣させた」と説明したが、その日のうちに

化けの皮がはがれて、自民党の癒着の広さと深刻さを示しただけとなった。

岸田首相は「説明する姿勢」を示すべく9月8日の国会での閉会中審査に出席して発言した。議題を「国葬」に限定し従来の説明をくり返すだけであった。そして同日夕方には「自民党議員と教団の点検結果」を公表した。

今や、岸田内閣の支持率は41%、不支持が47%と逆転し、国葬についての岸田首相の説明に納得できる人は23%となっている。国民の信頼を失った自民党岸田政権は総辞職すべきだ。

アウンサンスーチーさんに自由を！ ミャンマー支援のピラ撒きとカンパ活動への参加報告

尼崎でのミャンマー支援活動に参加

9月23日に尼崎駅前で「多文化共生と地域福祉の会」の呼びかけでミャンマー支援のピラ撒きとカンパ活動、集会が行われた。昨年2月のクーデターから1年、現地では厳しい闘いが闘われているのに、日本での支援活動は低調である。今回はミャンマーの人5人を含む20人以上で行われた。2021年2月のクーデター以降、多くの市民が殺され、7月には民主派の4人が処刑された。日本政府は国軍と関係を維持し、「安倍国葬」にミャンマー国軍関係者を招待しており、それへの反対行動でもあった。

大きな横断幕の赤い花びらは、ミャンマーで殺された2100人の追悼の証である。2月にも追悼集会が行われ、ミャンマー人参加者から「自由を取戻すため、日本や国際社会が協力してほしい」「軍への資金の流れを止めてほしい」との呼びかけが行われた。今後ともミャンマー支援のスタンディングが予定されているのでぜひ参加しよう。駅前でのスタンディングの後、近くの会館で「ミャンマーのための集い」が開かれた。集会では、在日ミャンマー人の

インスエさんが、軍による残虐行為をスライドで説明された。身の危険のために名前や顔を公表できない他のミャンマーの方も発言された。金沢大の南ユニーさん、人道支援の松中さんも参加され、熱く、共感の大切さを語られた。そしてミャンマーの人々との連帯が訴えられた。

日本政府はミャンマー国軍を招待した

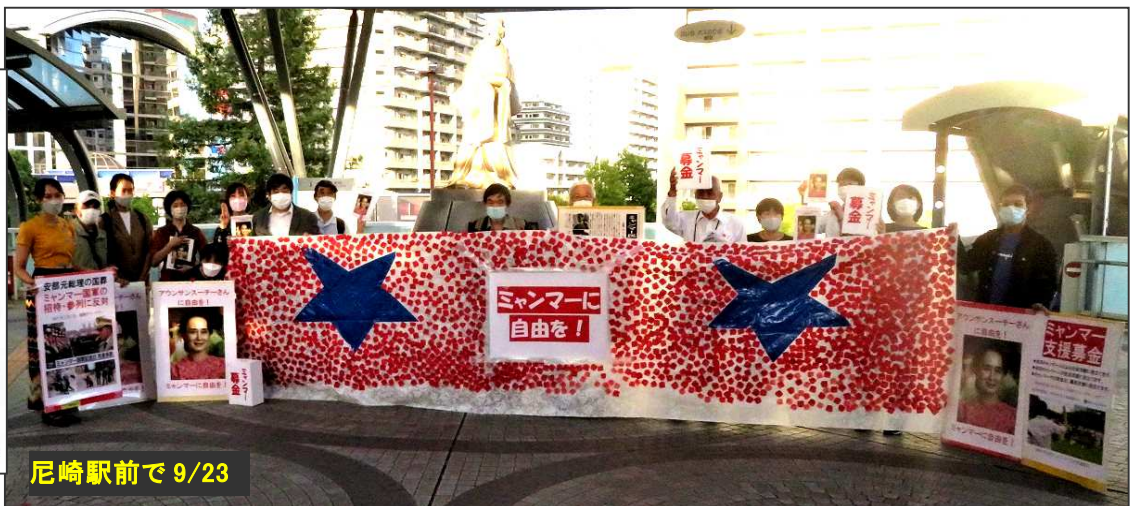
今回のクーデターに対して世界の多くの国は国軍に対する経済制裁をしているのに、日本は、「国軍と独自のパイプを持っている」として制裁を行っていない。ようやく今年から自衛隊への留学は中止したものの、国軍との関係を維持している。今回の「安倍国葬」についても招待状を送り、駐日大使が参加した。英国はエリザベス国葬にはミャンマーを招待していない。日本政府は明確に国軍と断絶して国軍を援助するようなことがあってはならない。



アウンサンスーチーさんに自由を！



7月処刑されたスーチーさんの側近ら民主派4人を押込んで懲役が計20年のアウンサンスーチーさん(77歳)の釈放を9.27安倍元総理国葬に、ミャンマー国軍関係者の招待・参列反対



尼崎駅前 9/23

関電元役員土地処分違法取引を告発 (朝日 9/7)

福井県高浜町の元助役から金品を受領していた問題で、市民団体は土地処分工事に絡んで、元助役の関係建設会社と違法な取引をしたとして、会社法違反(特別背任)などの疑いで元役員を大阪地検に新たに告発した。

国連が「障害者権利条約」で日本に勧告 (朝日 9/14)

日本は「障害者権利条約」を2014年に批准している。今回国連の委員会が日本に勧告を行い公表した。障害者の強制入院を「差別」として規定の廃止を求めた。また分離された特別な教育などを止めるように求めた。

米国水爆実験によるビキニ被ばく裁判 (朝日 9/20)

米国が1954年にビキニ環礁で行った水爆実験で被ばくした元漁船員らの裁判の一部が高知から東京地裁に移送されて、原告側の経済的負担が増加した。原告側はこの費用の捻出のため、クラウドファンディングを始めた。

報告 9.30 カジノ東京大行動 (詳細次号)

9月30日、大阪カジノを国に認可させないための「東京大行動」が行われた。140人の参加でカジノ管轄の国交省との交渉を行った。相手は審議官他1名、交渉の後には200人での銀座デモが行われた。(詳細次号)



報告 114回目の「原発いらナイト in 宝塚」

9月30日、毎月最終金曜日に行う「原発いらナイト in 宝塚」のスタンディング。いつものようにサクソフォンの演奏に元気づけられて、1時間で140枚のチラシを配布した。今日のチラシは岸田首相の原発推進に対する批判を中心にして、原発再稼働・新增設に反対を主張。



案内 やっぱリアカン! 原子力発電 (11/20)



第11回さよなら原発1000人集会

年末恒例の「さよなら原発 1000 人集会」が少し早い目に開催される。

講師:今中 哲二さん

「付き合って50年、なぜ私は原発に反対か」

講師:おしどりマコ・ケンさん

日時:11月20日(日) 開場 13:30

場所:いたみホール(阪急伊丹)

案内 原発・核燃からの撤退を! (11/26)



迫りくる南海トラフや日本海溝巨大地震、六ヶ所再処理は耐えられるのか?

講演:鎌田 慧さん

「再処理の危機的な状況」

報告:守田 敏也さん

「使用済燃料プール火災の恐怖」

日時:11月26日(土) 開場 13:30

場所:エルシアター(天満橋)

報告 あきらかになったカルト宗教と保守政治 教科書運動はどう取り組むか

10月1日に『戦争教科書』はいらない!大阪連絡会』の主催で集会が行われ、会場には116人が参加した。集会では有田芳生さんが「失われた30年 旧統一教会はなぜメディアから消えたのか」をわかり易く話された。第2部「教科書採択をめぐる状況と今後の課題」では、右派の台頭と教科書採択問題と、教科書に登場した「投資教育」が報告された。



日中国交正常化50周年記念 中国文化財返還運動大阪集会

1972年9月29日に、日中共同声明が調印され日本と中国の国交が正常化された。これを記念して、9月24日、難波市民学習センターで集会がもたれた。

元外交官で広島平和研究所所長の浅井基文さんの講演予定が台風のため来阪がかなわず、講師を林伯燿さんと墨面さんに変更して開催された。大阪城犬会からも伊関さんの報告が行われた。

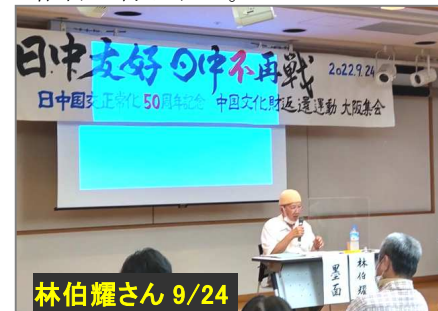
難波市民学習センター 講堂

9月24日(土)午後1時~
日中国交正常化50周年記念・
中国文化財返還運動大阪集会

日中不再戦の決意新たに
日中友好こそ日本にとって最高の安全保障
民間の草の根の力で、中国略奪文化財返還を通じ、
信頼醸成に努め、侵略戦争の誤りを再び許さず、
日中友好を基礎に平和を守りましょう。

民間の草の根が平和を守る

主催:日中国交正常化50周年記念・中国文化財返還運動大阪集会実行委員会
「アジアがめぐる日本の戦争」展 2022 アワー企画
協賛: 株式会社
090-4640-7638 (伊関)



林伯燿さんは長年、中国人強制連行の問題に取り組んでこられ、日中友好への深い思いを淡々と語られた。墨面さんは長年台湾の問題にたずさわってこられ、日本ではほとんど知られていない台湾の歴史について話された。台湾というと親日的な人が多いと考えられているけれども、その裏には日本による50年にわたる植民地支配の過酷な弾圧の歴史があること、台湾の問題は完全に中国の内政問題であり、「内政不干渉」は国連憲章にも記されている国際ルールだと訴えられた。伊関さんは「大阪城のこま犬」の由来について、「日中友好こそは最高の安全保障」を具体的に話された。大阪城犬会会の山橋さんは「略奪文化財返還運動」の歴史的経過と世界的な広がりについて、画面を通じて具体例とその背景について話された。